

「学習性無力感」という言葉があります。アメリカの心理学者、マーティン・セリグマンらが1967年、動物実験を行い提唱した言葉です。電気ショックを避ける手段がなく繰り返しそれを受け続けた犬が、部屋の間仕切りを飛び越せば簡単にそれを避けられる状況になっても、そこから逃げずに電気ショックを受け続けたというもの。抵抗や回避の困難なストレスの下に置かれ続けた犬は、「何をしても意味がない」という無力感、絶望感を学習し、逃れようとする自発的な努力すらしなくなったというものです。

最近の公文書の改竄、隠蔽、廃棄などを繰り返す政府のことを考えるとき、この「学習性無力感」という言葉を思い出しました。もしかしたら、繰り返すほど国民の怒りが増幅するのではなく、あきらめや無力感のほうが増幅しているのではないか。何回繰り返しても改善されない状況から、国民の多く、特に無党派層の人々が「政治なんて誰がやっても変わらない」とか「与党もダメだけど野党もダメだ」、「自分一人が何をしたらって無駄」というようなことを「学習」してしまうのではないかと、ついそんなことを考えてしまいます。

しかし、「人間の学習」は「犬の学習」ほど単純ではありません。しっかり事実を見据える学習をし、行動する人々が増えています。一時的な「風」や「ブーム」で政治が動くように見えることがあります。それでは決して良い結果をもたらしません。結局、遠回りでも、本当の社会変革につながるのは地道な学習と行動なのだと思います。「近現代史ゼミ」も、この1月で開始から20年、小規模ながらもそういう学習を積み重ねてきました。

さて、第18回の報告ですが、紙幅の関係で詳細な報告はできません。概要のみの報告になることをお許しいただきたいと思います。

近現代史ゼミ【第4期、第18回】2019年11月23日の報告

私たちは「事実」をしらされているか — 国民主権と「知る権利」 — (内藤真治講師)



1、戦後最大の証拠隠滅

日本は、1945年の敗戦時、戦争責任の追及を恐れて、戦争関係の書類を徹底的に焼却した。戦死した兵士の情報はもちろん、戦時中の中国人強制連行・韓国人「徴用工」の記録も焼却された。戦後の裁判でも記録の少なさがネックになった。群馬県でも同様（「中国人強制連行墓塚・月夜野事件群馬訴訟」・原告請求棄却（最高裁・上告棄却2011年）

2、遅れている日本の公文書管理

日本の公文書管理はもともと遅れている。日本の国立公文書館は設立年、職員数、施設規模などすべての面で外国と比べ極めて貧弱。

国立公文書館	設立年	職員数	床面積 (本館)
日本	1971年	47人	11,500 m ²
アメリカ	1934年	2,710人	130,000 m ²

○「情報公開法」(1999制定、2001・4・1施行)はできたけれど。

- ❖各官庁は、この法施行前年に行政文書を大量に廃棄している。
- ❖第5条で情報不開示の場合を列举、「個人情報保護法」(2003)、「特定秘密保護法」(2013)などで情報不開示幅が拡大し、公開されても「のり弁」(黒塗り)状態が横行するなど、情報公開に逆行する動きが目立つ。

○「公文書管理法」(2009年7月公布、2011年4月施行)

第1条で公文書等を「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るもの」と規定している。また、第4条で「行政機関の職員は、第1条の目的の達成に資するため、当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程を…合理的に跡付け、又は検証することができるよう…文書を作成しなければならない。」としている。

○しかし、依然として公文書の隠蔽、改竄、廃棄が続く。

(森友学園、加計学園、防衛省関係、桜を見る会、…)

3、「廃棄」は司法の場でも

(東京新聞・2019・8・5)

合憲・意見が争われた戦後の民事裁判記録の8割超が全国の裁判所ですでに廃棄されている。判決文など結論文書は残されているが、審理過程など裁判の詳しい経緯を記録した文書が廃棄され、検証が困難になっている。

4、マス・メディアの現状(1)新聞

①全国紙の発行部数の減少が止まらない。

産経、毎日など倒産の危機?

②新聞社がつぶれないのは

❖実際の読者以上の新聞を販売店に買い取らせ(押し紙)、広告収入も増加。

❖大新聞社は不動産業(社有地に大規模なビルを建設し、ホール、商業施設、ホテルに)

③アメリカの新聞業界ではアクセス・ジャーナリズム(権力者から情報をもらう報道方法)からアカウントビリティー・ジャーナリズム(調査報道)に移行して購読者増加の例がある。

④日本の「記者クラブ」、その閉鎖性

情報提供者から一方的、独占的に情報提供を受け、主催する記者会見では大手以外のメディアは参加できても質問さえできない。

⑤日本のメディアは危機的

日本のメディアはスクラムを組まない、むしろ他社

の足を引っ張る。最近では官房長会見で東京新聞の望月記者の例、過去にも毎日・西山事件、朝日・慰安婦報道など。

⑥二極化する報道

「朝日、毎日、東京」VS「読売、産経、日経」

5、マス・メディアの現状(2)テレビ

❖SNSの普及やライフスタイルの変化で、テレビを見ない層が増加している。

❖NHKの報道の劣化がひどい、民放も広告収入が落ち込み、権力へのすり寄りが目立つ(辛口コメントーターの降板、総務相による電波停止発言)。

6、メディアの首根っこを押さえる広告代理店=電通・博報堂(デンパク)

広告代理店はメディアに強い影響力を持っているので、各メディアは広告代理店の意向に左右される。また、今後危惧されるのは、憲法改正の「国民投票」が行われる事態の時、広告代理店の専門家集団が情報戦で圧倒的な働きをする危険性。

7、東京新聞・望月衣塑子記者

(群馬県弁護士会主催・市民集会「憲法・平和・未来～自衛隊を明記する憲法改正案を検証する」2019年10月22日、玉村町文化センター)、

下は望月記者の講演でのパワーポイントから



(写真・上毛新聞デジタル版より)

連帯し、声をあげよう!

市民の声を官邸や記者たちに!

内閣広報室、記者クラブ、テレビ局、新聞社などへ抗議や激励の電話、FAX、メールを是非! ⇒ クラブと官邸の間に一種の緊張関係、奮闘する記者達への勇気、励ましにも!

(文責・近現代史ゼミ・スタッフ、設楽春樹)